

7. 町民所得推計

1 経済活動別町内総生産(実数)

市町村民所得とは国民経済計算体系という国際的な基準に基づき、各市町村の経済活動によって、1年度間に新たに生み出された付加価値を、生産・分配の二面から推計したもの。
市町村別の産業構造、経済規模、経済成長率、所得水準等を総合的に

(単位:百万円)

産 業 別	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
町内総生産 (4+5-6-7)	61,257	62,088	63,892	62,218	63,974
1. 第1次産業	8,228	7,707	9,668	8,710	7,540
農 業	8,207	7,687	9,658	8,702	7,530
林 業	20	19	10	9	10
水産業	0	0	0	0	0
2. 第2次産業	23,304	24,928	24,536	22,800	24,254
鉱 業	0	0	0	0	0
製造業	17,922	19,401	17,462	16,656	20,389
建設業	5,382	5,527	7,074	6,145	3,865
3. 第3次産業	31,453	31,021	31,336	32,293	33,688
電気ガス水道	1,269	1,190	1,180	1,079	1,138
卸売小売業	4,191	3,829	3,680	3,628	3,659
金融保険業	1,108	1,183	1,211	2,307	3,296
不動産業	10,813	10,904	11,365	11,417	11,313
運輸通信業	2,661	2,822	2,869	2,969	3,203
サービス業	6,012	5,808	5,687	5,473	5,535
政府・非営利	5,400	5,285	5,345	5,420	5,545
4. 小計(1+2+3)	62,985	63,656	65,540	63,804	65,481
5. 輸入税	476	504	542	582	675
6.(控除)消費税	328	320	380	399	419
7.(控除)帰属利子	1,876	1,752	1,811	1,768	1,763

資料:平成18年度 市町村民経済計算

※数値について、単位未満を四捨五入しているため総数と内訳の和が一致しない場合がある。

2 町民所得(分配)

(単位:千円)

分 類	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
町民所得(1+2+3)	60,455	60,747	64,451	61,284	59,531
1 雇用者所得	35,482	35,296	35,319	35,113	34,713
2 財産所得	1,745	1,412	1,707	2,350	2,690
3 企業所得	23,227	24,039	27,426	23,822	22,127
1人当たりの 町民所得	2,486	2,504	2,664	2,596	2,526

※数値について、単位未満を四捨五入しているため総数と内訳の和が一致しない場合がある 資料:平成18年度 市町村民経済計算